

被爆遺構の保存とその社会的条件

福島大学うつくしまふくしま未来支援センター 深谷直弘

1 目的

本発表の目的は長崎・被爆遺構の保存問題を事例として取り上げ、被爆遺構保存の社会的条件を明らかにすることにある。それを踏まえた上で、歴史的環境・文化遺産の社会学との接点と相違点についても考えたい。

2 対象と方法

長崎市では近年、被爆遺構を被爆建造物等として位置づけ、ランク分けし B ランク以上を保存対象として、その事業を推進している。最近では旧城山国民学校校舎や山王神社二の鳥居などが 2016 年に長崎原爆遺跡として国の史跡に登録された。また、地元のボランティアガイドは、被爆遺構巡りや資料館の案内をするなどして観光客や修学旅行生に〈原爆〉を伝えている。被爆遺構は実際に被害を受けた痕跡を見せたり、触れたりすることで言葉とは異なった形で出来事のリアリティを感じさせる依り代となっている。

本発表ではまず、長崎市の被爆遺構に関する現状を議論し、その中から二つの被爆遺構をめぐる保存問題を取り上げる。取り上げる事例の一つは、1979 年に保存問題が起き、結果的に一部被爆校舎が保存された旧城山国民学校の被爆校舎である。もう一つの事例は、2003 年に起きた新興善小学校の一部校舎保存問題である。この校舎は結果的には解体され、市立図書館内の一室で救護所メモリアルとして再現展示が行われている。これらの検討を行うために、保存問題に関わった人たちへの聞き取り調査や両施設内での参与観察、文章資料の検討を行った。

3 結果・結論

こうした考察の結果、被爆遺構を現物保存することにおいて、校区で暮らす住民の意向が大きく影響していたことが明らかになった。旧城山国民学校被爆校舎は、住民の暮らしのなかに〈原爆〉が切り離せない不可分なものとして、位置づけられていたため、一部現物保存が可能となっていた。一方、新興善小学校一部校舎は、住民の暮らしのなかに〈原爆〉が位置づけづらいものとしてあったため、一部校舎を保存するという形をとらず、校舎を解体しメモリアルホールとして再現展示が行われることになった。

ただし原爆記憶において、再現展示が現物保存より劣った方法であるとは言い切れない。それは「救護所メモリアル」のように、原爆記憶と直接結びついた形で記念され、再現展示が多くの市民に開かれている現在の方が、小学校として使用され被爆遺構としては活用されてこなかった時期よりも、そこでの出来事を効果的に伝えている可能性があるからである。そのため原爆においては、現物現場保存が常に効果的にその記憶を伝えるわけではなく、保存の仕方については市民間の議論の中で、どのような形が適切なのかをその都度、考えていくことが求められるのである。

4 参考文献

深谷直弘, 2016, 『原爆記憶の継承に関する社会学的実証研究——長崎における記憶空間の形成と継承実践』法政大学大学院社会学研究科社会学専攻 2015 年度博士論文。